

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

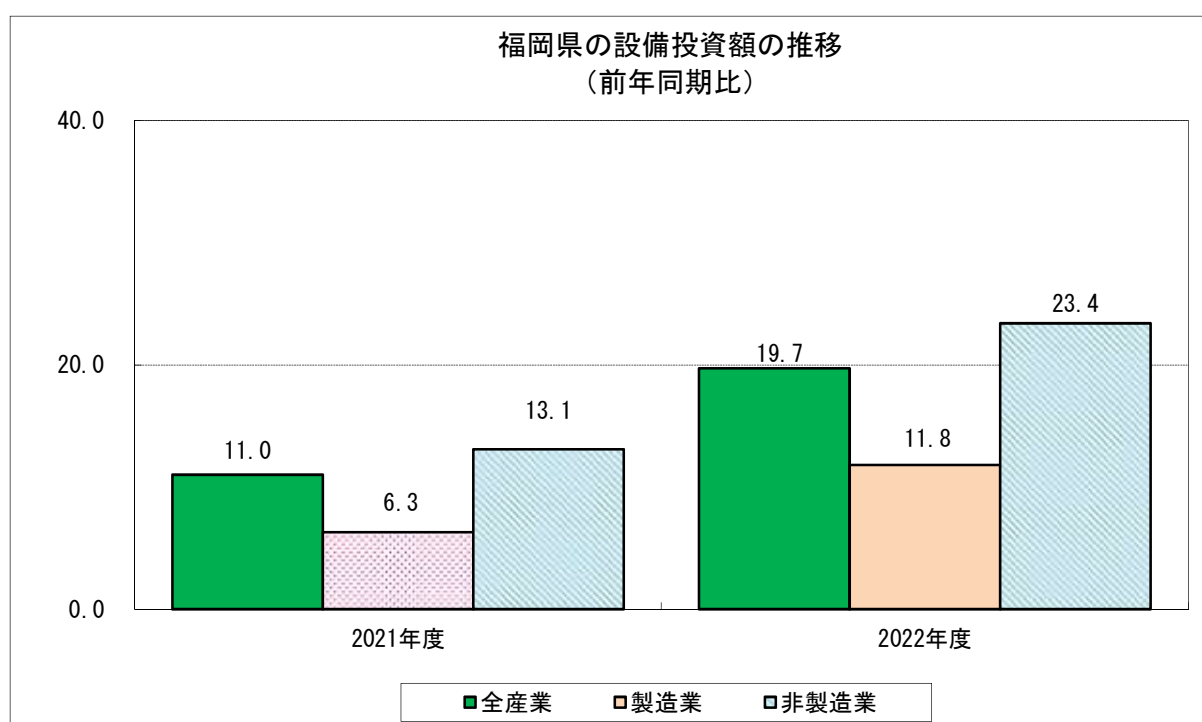
- (1) 福岡県の2022年度設備投資見込み
 製造業、非製造業とも前年を上回ることから、
 全産業では前年を19.7%上回る見込みとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	福岡県		北部九州3県			
	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2021年度	11.0	6.3	13.1	1.8	83.0	24.0
2022年度	19.7	11.8	23.4	20.9	41.3	20.6

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2022年5月15日
- 対象期間 2022年度は実績見込み
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
 対象企業：629社（うち、大企業（資本金10億円以上）126社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）171社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）332社）。
 製造業 163社 非製造業 466社
- 回収企業数 大企業123社（回収率97.6%）、中堅企業157社（同91.8%）、中小企業300社（同90.4%）
 計 580社 《うち福岡県分 370社（製造業 71社 非製造業 299社）》

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2022年7月）

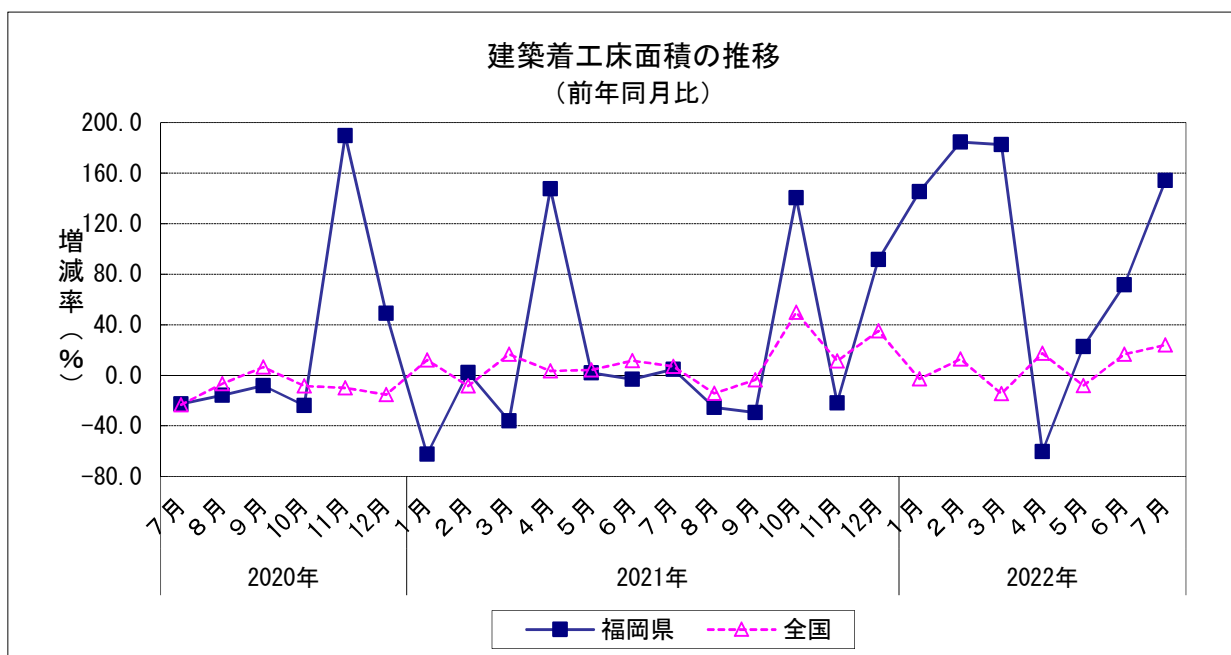
- (1) 着工床面積
前年同月比：3か月連続のプラス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：3か月連続のプラス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
2021年	7月	154,478	4.6	30,735	▲ 7.6
	8月	112,171	▲ 25.5	20,403	▲ 39.5
	9月	120,297	▲ 29.6	25,074	▲ 42.4
	10月	257,289	140.6	52,012	88.8
	11月	220,176	▲ 22.0	47,349	3.1
	12月	327,661	91.7	135,130	159.0
2022年	1月	158,000	145.5	43,055	246.7
	2月	322,915	184.6	47,846	137.5
	3月	191,808	182.6	43,534	295.1
	4月	114,945	▲ 60.4	19,763	▲ 62.8
	5月	225,409	22.6	64,967	87.1
	6月	216,790	71.6	50,883	96.5
	7月	392,643	154.2	60,245	96.0

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2020年	7～9月	469,116	▲ 15.6	110,484	▲ 10.3
	10～12月	560,224	58.8	125,645	81.8
2021年	1～3月	245,723	▲ 36.9	43,583	▲ 50.7
	4～6月	600,430	40.2	113,724	28.3
	7～9月	386,946	▲ 17.5	76,212	▲ 31.0
2022年	10～12月	805,126	43.7	234,492	86.6
	1～3月	672,723	173.8	134,435	208.5
	4～6月	557,144	▲ 7.2	135,613	19.2

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2019年	2,029,027	11.5	424,821	18.8
2020年	1,846,737	▲ 9.0	413,198	▲ 2.7
2021年	2,038,225	10.4	468,011	13.3



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2022年6月）

(1) 九州・沖縄の2022年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業でも前年度を上回る計画となっている。

規模別にみると、大企業、中小企業は前年度を上回る計画、中堅企業は前年度を上回る計画となっている。

(前年度比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2020年度通期	▲ 14.8	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 15.2	8.9	▲ 34.1
2021年度通期	6.3	18.8	▲ 4.6	7.3	▲ 6.2	15.5
2022年度通期	14.2	20.7	7.0	15.7	▲ 1.6	19.1

注) 1)回答期間:5月30日～6月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,106社

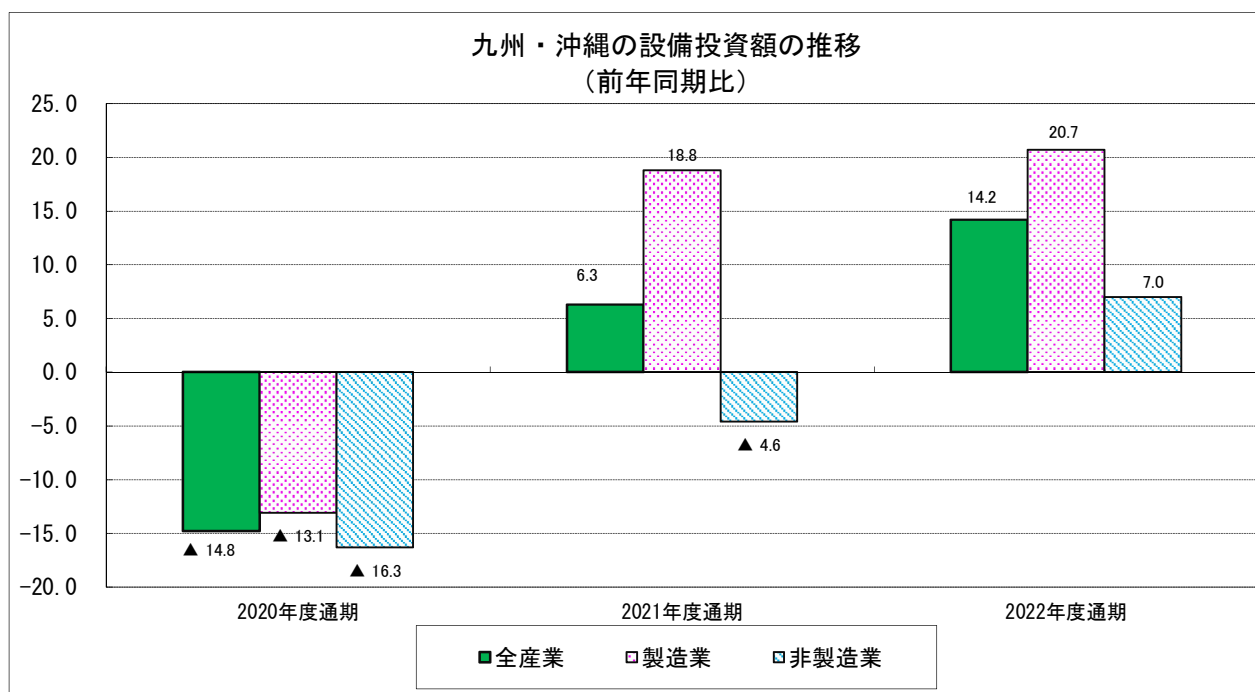
3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

6)2020年3月短観より、上期・下期別の前年比の掲載が無いため、通期のみ掲載。

	対象	回答	回答率
製造業	373	371	99.5%
非製造業	733	731	99.7%
全産業	1,106	1,102	99.6%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の2022年度設備投資計画

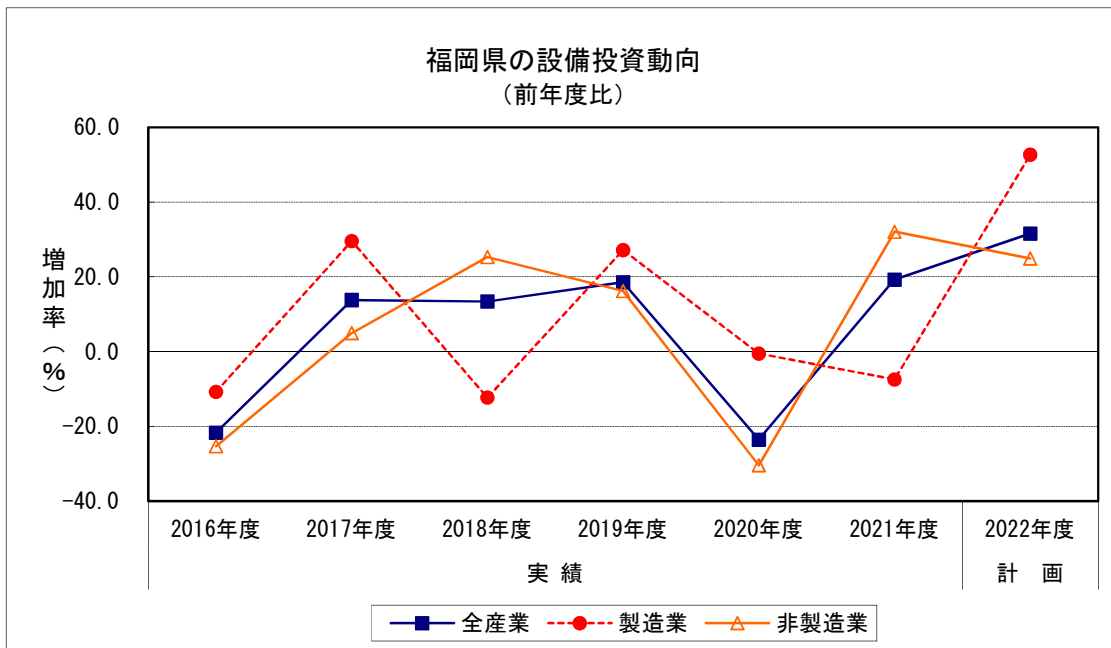
前年度比 31.6%増（製造業52.7%増、非製造業24.9%増）

製造業、非製造業が増加し、全産業では2年連続で増加した。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	▲ 21.7	13.8	13.4	18.6	▲ 23.5	19.3	31.6
製造業	▲ 10.7	29.6	▲ 12.3	27.2	▲ 0.5	▲ 7.4	52.7
非製造業	▲ 25.3	5.0	25.3	16.2	▲ 30.4	32.1	24.9



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	▲ 4.2	11.5	17.6	9.8	▲ 18.4	11.9	14.3
製造業	▲ 8.6	16.1	11.6	1.6	▲ 7.4	1.2	18.9
非製造業	▲ 2.2	7.2	22.6	15.7	▲ 25.3	20.8	10.9

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 2022年6月24日を期日として実施
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 481社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式